

News

看護と
介護の
このひと月

気道確保の挿管しても 救急時の生存率上がらず

家庭や職場など病院以外で心臓が止まった人への救急救命処置のうち、救急救命士が患者ののどに管を入れる高度な気道確保は、救命や社会復帰の効果を上げていないことが、近畿大とハーバード大の共同研究でわかった。救命士の訓練や活動手順の見直しを迫られそう。米医師会雑誌(JAMA)に掲載された。

日本では2005年から、救急搬送された心停止患者の全国統計をとっている。近大医学部の平出敦教授らはこのデータを基に、05～10年の間に院外で心停止した18歳以上の約65万人が受けた現場処置と1か月後の容体を分析した。のどに管を入れる高度な処置を受けたのは約28万人、管を入れず、より簡便な人工呼吸用マスクを使った人は約37万人だった。

この2群で、性、年齢、119番通報から救急車が到着するまでの時間、自動体外式除細動器(AED)使用などの条件を統計学的に調整して、1か月後の患者の状態を比較。その結果、管を入れた患者では、生存率、社会復帰率ともにマスク式の患者より悪く、効果を上げていなかった。

平出教授は「効果を完全に比較するのは困難だが、可能性としては挿管に手間とったり、その間に

脳に血を届ける胸の圧迫が滞ったりしているかもしれない」とし、今後の救命士の対応について「手技をさらに磨くと同時に、高度な処置にこだわりすぎず、患者の状態によっては積極的にマスク式を選んでほしいと思う」と話す。

…2月19日付朝日新聞

混合診療の適用拡大 規制改革会議が検討

政府の規制改革会議(議長・岡素之・住友商事相談役)が成長戦略の具体策として検討する規制改革の「論点」全68項目が14日、明らかになった。

現在は「先進医療」の一部に限って認められている保険診療と保険外診療の併用(混合診療)の範囲拡大や、エネルギー確保のため、石炭火力発電所の新設要件の緩和などを検討テーマに掲げた。15日の第2回会合で事務局が提示する。同会議は、政府が6月をめどにまとめる新成長戦略への反映を目指し、早急に結論を得る方針だ。

「論点」は、①健康・医療(12項目)、②エネルギー・環境(11項目)、③雇用(17項目)、④創業・産業の新陳代謝等(28項目)で構成。

混合診療の拡大は、保険適用との併用が認められている一部の「先進医療」の対象を拡大すること、患者の負担軽減を目指すものだ。先進的な医療技術の発展に

もつながらとされている。

…2月15日付読売新聞

特養で「心理的虐待」 介護主任を懲戒解雇

東京都あきる野市の特別養護老人ホーム「あたご苑」で、30歳の介護主任の男性が女性入居者の排せつする姿やトイレでおむつを破く男性入所者の姿を携帯電話で無断で撮影し同僚に見せていたとして、運営母体の社会福祉法人「緑愛会」が、この介護主任を懲戒解雇したことが13日わかった。処分は1月31日。

同法人から報告を受けた市は、一連の行為は、高齢者虐待防止法で禁じる「心理的虐待」「介護・世話の放棄・放任」にあたると判断。2月1日に同法人に通知した。

市高齢者支援課によると、介護主任は2009年3月～12年5月、同ホームで入所者を57回にわたり撮影し、11年9月に行なわれた懇親会で、同僚に映像を見せていた。

奥秋利郎理事長は「決して許されるべきではない行為。再発防止に努めたい」と話した。

…2月14日付読売新聞

国産ロボでリハビリの 臨床試験、全国10病院で

国産の装着型ロボットを使い、神経や筋肉の難病患者のリハビリテーションへの有効性をみる世界初の臨床試験(医師主導治験)が、国立病院機構新潟病院(新潟県柏崎市)など全国10病院で3月から順次始まる。ロボット技術を活用した日本発の医療機器に育てることをめざす。

筑波大の山海嘉之教授らが開発し、サイバードイン(茨城県つくば市)が供給する「ロボットスーツHAL」を使う。希少性の神経や筋肉の難病で、歩行が不安定な18歳以上の30人を対象に、装着時のリハビリが、未装着時と比べてどれほど歩行機能の回復などに役立つかが検証する。

HALは、筋肉を動かそうとする脳の微弱な電気信号を皮膚表面につけたセンサーで感知。患者が意図した筋肉の動きを予想し、モーターで力を加えて動きを補助する。筋肉が弱った人にも使えるのが特徴だ。新潟のほか東京・大阪などの病院で実施の予定。欧州での臨床試験も計画されている。研究代表者の中島孝・新潟病院副院長(神経内科)は「新たな医療機器を世界に発信していく第一歩にもなると思う」と話す。

…2月12日付朝日新聞

違法グループホーム 669件に改善計画 求める…国交省

長崎市の認知症高齢者グループホーム「ベルハウス東山手」での火災を受け、国土交通省は12日、建築基準法に違反している全国のグループホーム669件の所有者に対し、3月末までに改善計画を出すよう求める方針を明らかにした。火災のあったグループホームは2010年、市から防火扉がないなどとして建築基準法違反を指摘されていた。太田昭宏国交相は12日の閣議後会見で「一つひとつの建物を現状に即して違反がないようにきめ細かく見ていく必要がある」と話した。

国交省によると、昨年9月30日時点で、全国の認知症高齢者グループホーム9969件のうち、建築基準法違反は669件。避難通路の照明、排煙用の窓、防火扉がないなどの不備が目立つ。古い建物を無届けてグループホームに変えたケースも多いといい、国交省は立ち入り調査をし、所有者に是正のための改善計画を求める。

…2月12日付朝日新聞

6割が「対象拡大を」 産科補償制度アンケート

出産時の事故で脳性まひとなっ

た子どもに総額3000万円を支給する産科医療補償制度で、補償対象の保護者と出産した医療機関に対するアンケートの結果、約6割が補償対象を拡大したほうがいいと考えていることがわかった。

制度を運営する日本医療機能評価機構が、2012年6月までに補償が決まった保護者326人（回答率69%）と294医療機関（同66%）を調べた。

補償対象になるには、妊娠33週以上で出生体重2000グラム以上といった基準を満たす必要がある。アンケートによると、「広げたほうがよい」「どちらか」というと広げたほうがよい」と回答した保護者は56%。医療機関は、妊娠期間と出生体重の基準について、65%が拡大を望んでいた。

制度があつて「よかった」としたのは保護者91%、医療機関83%。その理由は「経済的負担の軽減」（保護者82%、医療機関91%）、「原因分析」（74%、75%）が多かった。また、保護者からは、「再発防止（58%）や産科医療の向上」（56%）という理由も多く挙がった。

制度は2009年に始まったが、対象が当初の想定より少なく、資金が余る見込みで、対象範囲の拡大も含め、見直しが検討されている。

…2月8日付読売新聞

ベッド転落防止システム 改良…広島

介護施設などを運営する「はるかぜ」と広島県西部工業技術センター（ともに呉市）などは、2011年9月に開発した高齢者らのベッドからの転落事故を防ぐシステムを改良し、今春から本格的な事業展開に乗り出す。

携帯電話やスマートフォンを使って高齢者らの状況をメールで把握する仕組みを新たに設け、販売価格も引き下げた。

同システムは、赤外線照射で人や物をコンピュータグラフィックス（CG）化して表示する「距離画像センサー」を、介護ベッドの近くに設置。ベッドから転落しそうになると、パソコンに事前登録した「危険」状態になると、介護者らに無線ブザーで知らせる仕組みだ。介護者らの夜間の見回りを減らし、負担軽減につながる」と期待された。

しかし、呉市内の介護施設など7か所で試験的に使ってもらったところ、介護者らがブザーをつねに携帯しなければならず、無線が届く範囲に限られていることが判明。利便性が悪いうえ価格も高いため、思うように普及しなかった。そこで、県の補助金を得て、約10か月かけて低価格化に向けたシステム改良を実施。国産の距離画像センサーを外国製に替え、ブ

ザーから携帯電話やスマートフォンにメールで「危険」情報を送る方式に変更、離れた場所からも見守りを可能にした。価格は大幅に下げて30万円にし、月1万8000円だったリース料も同5000円に引き下げた。

今春には、呉市内にオープンするグループホームや障害者の短期入所施設で、新システムの導入が決定。黒川義之社長は「何かあっても、素早く情報を得て対応できる。在宅介護の現場や、一人暮らしの高齢者宅などで活用してほしい」と話している。

問い合わせは同社が運営する「はるかぜの家」（0823・76・6133）。…2月7日付読売新聞

支援つきマンシヨン 高齢者と育児世帯が共生 …青森

高齢者と子育て世帯の両者を支援するケアつき賃貸マンシヨンを青森市浜田に建設する計画が進んでいる。

老々介護、買い物弱者、遅れがちな育児支援など、高齢者や障害者、働く母親らは多くの課題を抱える。福祉の現場では近年、個別のケアではなく、包括的に支援する方向が模索されている。

計画しているのは、青森市や平内町などで特養ホームなどを運営する社会福祉法人「宏仁会」。高

齢者・障害者・子育て世帯の住環境整備の先進的な提案として国土交通省の補助事業に今年度選出され、建築工事費の10%や設計費の3分の2を補助される見通しだ。事業費は約8億9300万円。来年度中にも着工する予定で、戸数・家賃は未定。

マンシヨンの特徴は、高齢者と子育て世帯を横断的に支援する住まいづくりだ。内科・脳神経外科・小児科の医師が勤務する診療所と保育所を設置。共同食堂からの食事サービスも検討しており、買い物が困難な高齢者や仕事で料理をする時間がない母親を手助けする。高齢者や障害者、子育て世帯などを同時に支援するマンシヨンは全国で広まりつつある。

北海道函館市では昨年、介護事業を行なう病院が高齢者と障害者の共同住宅マンシヨンを開業。24時間の見守りサービスやデイサービスをマンシヨン内で行なう。兵庫県豊岡市でも同年、NPO法人が高齢者や障害者、子育て世帯向けのマンシヨンを開設。敷地内で認知症患者や障害者向けのデイサービスを行ない、保育所も備えている。

弘前学院大学の八戸宏教授（高齢者福祉）は「今まで高齢者や障害者は行政の縦割りで支援されてきた。複合的に支援する取り組みが始まったばかり。必要があることがわかれば、理想的な共生社会になるのでは」と指摘する。

「宏仁会」の長根祐子理事長は「高齢者や障害者などが共生する社会を具体的な仕組みにしていることが大切。マンションが1つのモデルになれば」と意気込んでいます。

…2月6日付読売新聞

救急隊員が死亡判断後、警官「口や胸動いた」

堺市消防局は5日、救急救命士の資格をもつ北消防署救急隊員の主幹(46)が、1日に119番で駆けつけた堺市東区の民家で倒れていた独居男性(84)について、死亡確認の手順を守らずに「死亡判断を下すミスがあった」と発表しました。

この時点で男性が生存していたかどうかは不明だが、その後死亡が確認された。同消防局は主幹の処分を検討する。

発表では、1日午後4時40分頃、通報を受けた府警黒山署員が、ベッドから落ちて倒れている男性を発見し、119番。主幹と別の救急隊員2人が出勤し、主幹は、体温が低下し、胸も上下に動いていないとして「死亡」と判断した。ただ、脈拍や呼びかけへの反応の有無など、定められた手順で調べなかった。

主幹らは午後5時過ぎに引き揚げたが、同署員が17分後「男性の口や胸が動いたようだ」と改めて119番。主幹ら3人が再出勤

し、男性を病院に運んだが、午後7時23分に死亡が確認された。搬送時、男性の心肺は停止していたという。

同消防局の奥野佳秀警防部長の話「あつてはならないことでおわびしたい。適正な活動を徹底する」

…2月6日付読売新聞

EPA看護師志望者「懸け橋に」…秋田

経済連携協定(EPA)に基づいてインドネシアから来日し、秋田県内在住外国人として初めて看護師国家試験に合格したアガタ・アリニンティヤスさんが3日、秋田市のアトリオンで講演し、「祖国を離れ秋田で生きる」と題して語った。「異国間交流をすすめる女性の会(稲場みち子会長)」の主催。

アガタさんは、インドネシアで看護師をしていたが、「日本で看護技術を学びたい」と2009年に来日した。湯沢市内の病院に勤務しながら勉強を重ね、12年3月に合格を果たした努力家だ。

講演で、アガタさんは日本語を習得する際「カタカナ」がネックになった経験を紹介。カタカナにすると同じ薬品名でも発音が異なると聞こえるため、「インドネシアと同じ名前の薬でも、別のものに聞こえた」と明かすなど、言葉の壁を乗り越えて資格を取得

する難しさを話した。

アガタさんは今後も日本に住み続け、特定の看護分野での技術や知識を身につけ、日本看護協会の認定看護師審査に合格したいという。また、自身の経験を生かし、「海外から来日して看護師の資格取得を目指す人と日本の懸け橋になれば」と意気込みを語った。

…2月4日付読売新聞

筋ジス、夏にも治験実施

「日本で研究が本格的に始まった40年前には解決の糸口がなかったが今や臨床試験を行なうところまできたのは驚くべきこと。ネットワークを駆使して治療法の開発を進めたい」。

国内27医療機関による筋ジストロフィー臨床試験ネットワークが国立精神・神経医療研究センター(東京都小平市)内に設立された。1日、樋口輝彦総長は、根本的な治療法が見つからない筋ジストロフィーの前進に期待を寄せた。

筋ジスは患者数が少ないうえ、遺伝子型や病態も多様だ。全国に推計で約5000人と最も多い「デュシェンヌ型」を例に説明すると、筋細胞内にあり、運動などの負担から筋肉を守る「ジストロフィン」というたんぱく質が合成できないため、次第に筋萎縮と筋力低下が進む。

人工呼吸器などの登場により、

1976年に17歳だった平均寿命は2006年には30歳まで延びたが、根本的な治療法はなく、現在でもリハビリやステロイド投与など進行を遅らせるのが主な治療だ。そんななか、10年ほど前から、遺伝子に着目した治療薬の研究が海外で始まった。「エクソン・スキップ」と呼ばれる技術はその一つで、異常な遺伝子を修復することで筋細胞で正常に近いジストロフィンが作られるようになる。同センターでも、筋ジスの犬を使った実験で有効性が示され、設立されたネットワークを使って10人程度の患者を対象に、今夏にも治験を実施する予定だ。

しかし同センターの小牧宏文筋疾患センター長は「エクソン・スキップだけでは、進行を遅らせることはできても根治は難しい」と話す。「今後、ネットワークが機能し、iPS細胞などを使った再生医療や、遺伝子治療の研究にも応用できれば、根本的な治療への道が開ける」としている。

…2月2日付読売新聞

患者情報サイトで共有…岡山県病院協会

患者の電子カルテなどを岡山県内の病院や診療所で共有する専用ネットワークを、県病院協会などがつくり、運用が31日始まった。患者の同意を得れば、詳細な治療

経過を常時閲覧することが可能。診療所、中小病院と大規模病院との役割分担や連携が進むことが期待されており、まずは12医療機関が協力し、同協会などは将来的に300医療機関の参加を目指している。

同ネットワーク「晴れやかネット」は、県病院協会と県医師会、県が協力して設立した「医療ネットワーク岡山協議会」が運用。「かかりつけ医」の診療所などが患者の同意を得たうえで、協議会のポータルサイトを介して入院先の病院に患者データの閲覧を申請すると、病院側があらかじめ申請を済ませた診療所に限って閲覧を認める。

開示されるのは、電子カルテのほか、検査結果、レントゲン、コンピュータ断層撮影法(CT)の画像など。こうした情報の開示には一定の設備が必要なため、開示は大規模病院が担当し、中小の病院や診療所が主に閲覧する。活用方法として主に想定されているのは、大規模病院で手術を受けた患者が退院後、自宅近くのかかりつけ医に通院するケース。かかりつけ医は退院前に患者の情報を得ることで、退院直後から適切な在宅医療が行ないやすくなり、大規模病院側もかかりつけ医に患者を引き継ぎやすく、在院日数の短縮などにつながると期待されている。

また、患者側も遠方の病院で受

けた検査結果などを、かかりつけ医のもとで確認することができると負担が軽減できるとしている。

運用初日は、岡山大病院(岡山市)と倉敷中央病院(倉敷市)の診療情報を、岡山、倉敷、総社、瀬戸内市の10施設で閲覧できるようになった。すでに35病院が開示

159施設が閲覧したいと申し出ており、協議会は2014年3月末までに、開示50病院、閲覧250施設まで増やす予定。

協議会長を務める小出尚志・県病院協会は「医療人と地域で今回のシステムを充実させ、よりよい医療を目指す」と話している。参加する医療機関は「晴れやかネット」のホームページ(<http://hakekai.net.jp>)で確認できる。

…2月1日付読売新聞

老老介護が深刻 …神戸市・復興住宅

阪神大震災の被災者らが入居する神戸市の「復興住宅」で、住民の高齢化が深刻な状況になっている。現在、2人に1人は65歳以上で、相次ぐ孤独死だけでなく、老老介護の末、認知症の母を娘が殺害する事件も発生。有識者らは「行政は見回りなどを強化するだけでなく、抜本的な対策に乗り出すべきだ」と警鐘を鳴らす。

「母を殺した」。今月10日、同市垂水区の復興住宅に住む女性

(68)が垂水署に自首してきた。署員が自宅に駆けつけると女性の母親(93)が介護ベッドの上で死亡していた。女性は「毎日、母から『生きていくのがつらい。殺してくれ』と頼まれていた。顔に枕を押しつけた」と供述し、殺人容疑で逮捕された。

知人によると、女性は震災で同市長田区の住居を失い、1999年に復興住宅に転居。夫が病死し、2007年に高齢で足が不自由な母親を引き取り2人で暮らし始めた。

女性は認知症の症状が進む母親の身なりを整え、車イスを押すなどかいがいしく世話をしていた。周囲には普通の仲のいい母親にしか映っていなかったという。母親が一時期通所していたデイサービスセンターの女性介護福祉士は「娘さんは一生懸命だった。1人で抱え込みすぎていたのかも」と推察する。

神戸市によると、復興住宅は1996年2月から入居が始まり、現在は「同市内だけでも149団地ある。2012年3月末時点の入居者は9641世帯1万5972人で、うち65歳以上は7985人。高齢者や障害者らを優先的に受け入れたため、高齢化率は一般の県営住宅の倍になる。母親が住んでいた復興住宅には876世帯が居住。昨年は少なくとも3人が孤独死したという。独居高齢者も多く、自治会や民生

委員が高齢者の見回りを強化しているが、自治会役員の女性は「住民の3分の1が80歳以上で、60歳代なら若いほう。いくら住民同士で気をつけても、見守る側も高齢者。異変を察知するには限界がある」と内情を吐露する。

老老介護や孤独死など、被災者が直面する課題をどう解決すべきか。日本福祉大社会福祉学部湯原悦子准教授(司法福祉論)は「復興住宅に限らず、1人だけで介護を担えば、いつか破綻する。家族でできることは限りがあり、できない部分は支援を求めなければならない」とし、要介護者の家族会への参加や相談電話の利用を呼びかける。

復興住宅で独居高齢者らの訪問活動を行なうNPO法人「よろず相談室」(神戸市)の牧芳一さんは「復興住宅には、高齢被災者と若い世代をつなぐコミュニティがない。大学生らを入居させて家賃を安くする代わりに見回ってもらうなど、新たな仕組みが必要」と指摘している。…1月28日付読売新聞

高齢者ケア施設で働く 看護職員に初の実態調査 看取り経験7割 …日看協

公益社団法人日本看護協会(以下、本協会)は、「2012年度高齢者ケア施設で働く看護職員の実態調査」を実施した。

本調査は、高齢者ケア施設に勤務する看護職員6024人を対象とした初めての調査(有効回答41.4%)で、労働条件・労働環境の実態を把握し、看取りに対して感じている課題を明らかにすることを目的としている。高齢者ケア施設に勤務する本会の会員に「看取り」と医療機関とは異なる特徴的な勤務である「オンコール業務」の現状などを尋ねた。

【調査概要】

目的: ①高齢者ケア施設で働く看護職の労働条件・労働環境の実態把握、②看護職が看取りに対して感じている課題の明確化
対象: 介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、グループホームに勤務する看護職員6024人(2012年7月18日時点で本協会会員の者)

【調査結果のポイント】

1. 看取りケアの状況と基本指針の整備

勤務施設で看取りケアの経験

が「ある」と回答した看護職員は69.7%と約7割だった。施設ごとに見ると介護老人保健施設グループホームともに65.9%だったが、特別養護老人ホームは82.9%と割合が高かった。

一方、「施設での看取りの基本方針」が「ある」とした回答者は65.4%で、「看取り期の判断基準」「医療機関搬送の判断基準」については、それぞれ「ある」と答えたのが43.9%、43.8%と、半数以上が「ない」もしくは「あっても活用されていない」「あるかないかわからない」のいずれかと回答した。

2. 1か月間のオンコール業務従事日数と手当

平均は6.9日で、1日につき平均1.3回の呼び出しがあるにもかかわらず、31.2%の人にオンコール業務に対する手当が支払われていなかった。

3. オンコール業務で負担に思うこと

「連絡・呼び出しがあるかと思うと身体的・精神的に休まらない」が39%で最も多く、「連絡・呼び出しがあると、身体的に疲労が残る」の11.5%と合わせて、約半数の人が実際の呼び出しの有無にかかわらず身体的・精神的負担を感じていた。

…3月4日付日本看護協会プレスリリース